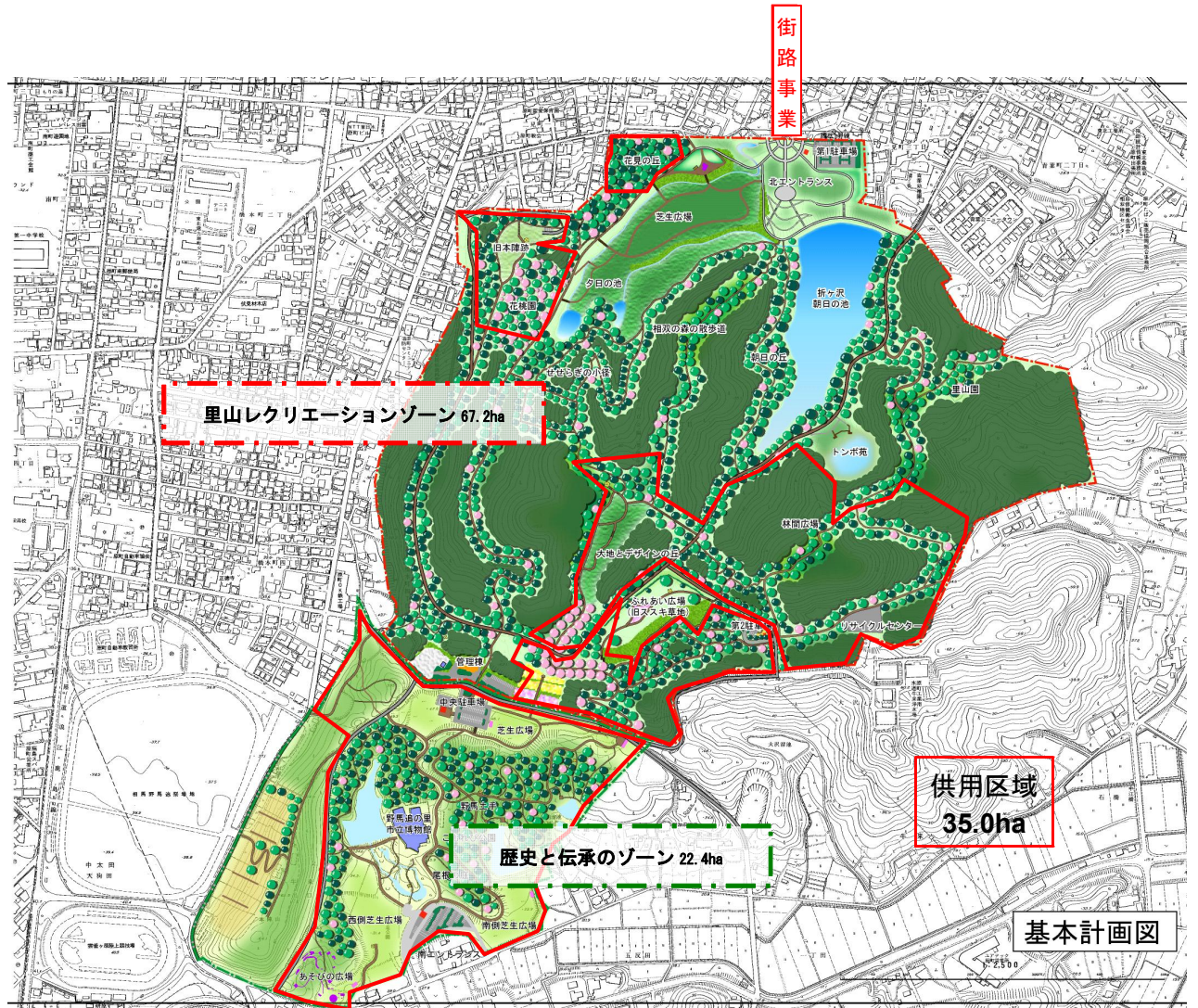
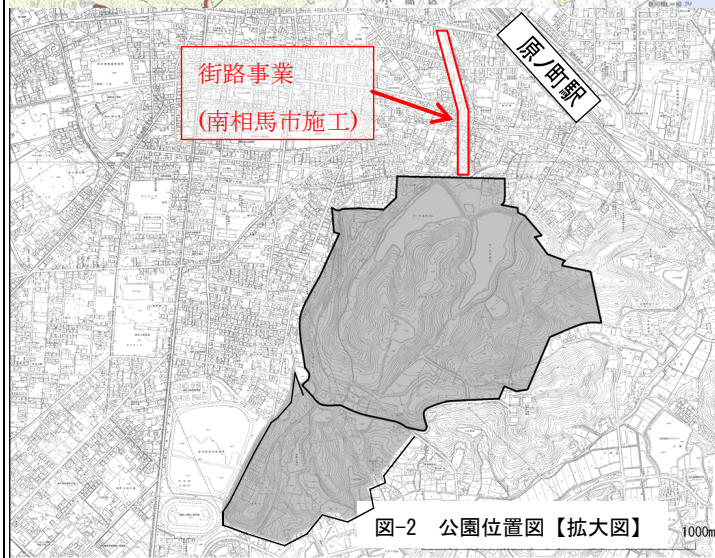


平成 26 年度事業別評価調書 (チェックリスト)

整理番号	136	事業名	都市公園整備事業	補助 単独	地区名 (事業箇所名)	あずまがおかこうえん 東ヶ丘公園	関係 市町村名	南相馬市	担当部(局) 課名	土木部 まちづくり推進課				
評価の対象となる理由	第1項第4号 (評価実施から5年を経過し継続中の事業)				前回(平成 年度)評価時 の対応方針	委員会からの提言: 事業継続 付帯意見: なし			県の対応方針: 事業継続					
事業根拠法・要綱等の名称	都市公園法第2条の2、第29条													
事業の概要	[事業目的及び全体計画] (1) 事業目的 東ヶ丘公園は、相双地方における広域公園として、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場を形成するとともに、周辺住民の避難地となる機能を確保することにより、安全・安心で豊かな生活に寄与するものである。					[事業に関する社会経済情勢] (特記すべき事項) (1) 現在の状況 東日本大震災の教訓から、避難空間の確保や、延焼防止等、防災機能を向上させた安心安全な都市づくりが求められている								
	(2) 全体計画 事業面積 89.6ha 歴史と伝承のゾーン 22.4ha 里山レクリエーションゾーン 67.2ha					(2) 変化の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無								
	[]は当初計画時 [>]は H21 評価時					(3) 変化の内容 東日本大震災の発生から、地域住民の防災意識が高まっている。								
	事業の採択年度 H5 完成目標年度 [H23] <H26> H30 用地着手年度 H5 工事着手年度 H6					(4) 地域の協力体制等 NPO 団体は、植樹、花木の剪定、案内板設置を行うなど、良好な公園管理に大きく貢献している。								
事業費 (百万円)	全体事業費 (うち用地費)	これまでの 投資事業費 合計	左の財源内訳又 は負担割合	これまでの年度別投資実績(26年度は見込額である。)										
[14,810] <9,957> 10,867 [(6,517)] <(7,067)> (7,067)	9,191 (6,999)	国 施設 1/2 用地 1/3	県 施設 1/2 用地 1/3	~ 23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	評価指標 (算式)			前回(H19)	今回(H25)	増減 (+/-)	備考
				9,153 (6,979)	0 (0)	38 (20)	155 (30)	供用面積	21.2ha	35.0ha	+13.8ha	39%増		
								年間公園利用者数	125,790 人	71,879 人(H24) 149,820 人(H21)	-53,911 人 +24,030 人	43%減 19%増		
進捗率	事業費ベース	84.6%	用地費ベース	99.0%	その他(供用率)		39.1%	事業に関連する評価指標等						
[整備の状況] 供用面積 35ha 「歴史と伝承のゾーン」 歴史と伝承をコンセプトに、平成 25 年度までに A=16.3ha を部分供用している。 「里山レクリエーションゾーン」 里山の保全をコンセプトに平成 25 年度末までに A=18.7ha を部分供用している。								(1) 主要な評価指標の変化 「里山レクリエーションゾーン」の供用面積の増加(13.8ha)によって、全体供用面積が 35.0ha となった。前回と比較して 39%の増加となっている。						
[事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 東日本大震災の影響から、事業進捗が一時停滞した。 周辺住民の一次避難地となっていることから、東日本大震災での経験を踏まえ、管理棟への防災機能の導入を図るなど事業を見直した結果、事業費の増とともに完成目標年度を平成 26 年度から平成 30 年度まで 4 年間延伸する必要がある。								(2) その他特記すべき事項						
[関連事業の進捗状況] 本公園への避難路となる街路を南相馬市で現在事業中である。								[環境への影響等] 希少野生動植物の情報に基づく対応 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施 ()						
みなし進捗率=(B)/(A)=104.7% > 70%				投資済事業費(B)=9,191(百万円)				(1) 環境への影響内容とその対策 本公園内の「里山レクリエーションゾーン」については、自然に配慮するエリアと里山的な管理により自然を保全しながら散策や自然観察・学習等が行えるエリアを設定し、より多様な生態系の創出を期待できる基本計画を作成している。						
全体事業費 10,867(百万円)				みなし事業費(A)=				(2) その他特記すべき事項 特になし						
全体工期 26(年)				× 経過年数 21(年)=8,777(百万円)				評価 <input checked="" type="checkbox"/> A, B, C						
評価								評価 <input checked="" type="checkbox"/> A, B, C						

〔位置図〕及び〔事業概要図〕



費用対効果分析

都市公園整備事業

$$\frac{\text{効果(便益) B}}{\text{費用 C}} = \frac{B① + B② + B③}{C① + C② + C③}$$

[費用項目]

C①：用地費

C②：建設費

C③：維持・管理費

・平成24年度 ha あたり維持管理費に供用面積を乗じて算出。

[効果項目]

B①：直接利用価値

直接的に公園を利用することによって生じる価値。

機能：健康促進・レクリエーション空間の提供（健康促進、心理的な潤いの提供、レクリエーションの場の提供、文化的活動の基礎、教育の場の提供等）

B②：環境の維持・改善、景観の向上に役立つ価値（間接利用価値）

機能：動植物の生息・生育環境の保存（緑地の保存、動植物の生息・生育環境の保存、ヒートアイランド現象の緩和、二酸化炭素の吸収、森林の管理・保全、荒廃の防止、季節感を享受できる景観の提供、都市形態規制等）

B③：防災に役立つ価値（間接利用価値）

機能：災害時の避難地の確保（災害応急対策施設の確保、災害時の最終避難地の確保、火災の際の延焼防止・遅延、災害時の救援活動の場、復旧・復興の拠点の確保）

[考え方]

算出方法は、「改訂第③版 大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」（国土交通省都市局公園緑地・景観課、平成25年10月）に基づき、「旅行費用法（TCM）」及び「効用関数法」による。

平成25年度を基準年度として、供用開始後50年間に生じる効果（便益）額、費用額を算出し比較する。

効果額は直接的に公園を利用することによって生じる直接利用価値（上記B①）と、間接的に公園を利用することによって生じる間接利用価値（上記B②、B③）を計測対象とする。

$$\frac{\text{効果(便益) B}}{\text{費用 C}} = \frac{15,332.0 \text{ 百万円} + 6,956.2 \text{ 百万円} + 8,165.5 \text{ 百万円}}{9,415.4 \text{ 百万円} + 5,218.4 \text{ 百万円} + 1,666.9 \text{ 百万円}} = 1.87$$